

令和5年度（2023年度）

管理事業名	労働事業				総合計画 の体系	大綱 7	都市魅力		
						政策 1	地域経済の活性化を図るまちづくり		
						施策 2	就労と働きやすい環境づくりへの支援		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 5	労働費	(項) 1	労働諸費	(目) 1	労働諸費		
部局名	都市魅力部	予算執行 所属	地域経済振興室						
<b>事業の目的と概要</b> <b>【目的】</b> 勤労者や事業主には労働環境の向上や課題解決を図るとともに、求職者に対しては就労支援を実施することで雇用の安定と確保を行う。 <b>【概要】</b> ・労働者に対する労働相談を実施するとともに、労働関係全般にわたる情報提供として、啓発やセミナーを行う。 ・JOBナビすいたにおいて就労に向けての相談や職業紹介、面接会を行う。									

### I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標の定義
就労相談件数	人	2,704	3,285	3,690	JOBナビすいた及び地域就労支援センター利用者の就労相談件数
特定求職者雇用開発助成金申請件数	件	8	27	27	特定求職者雇用開発助成金の申請に必要な職業紹介証明書の発行件数
労働相談件数	件	89	91	91	弁護士及び社会保険労務士による労働相談の件数

### II 活動実績・成果

<p><b>【成果指標1】就労相談件数についての評価</b>          ・相談件数3,690件（前年度比：405件の増）          ・新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う行動制限の廃止に加え、相談体制の強化、並びに多様なセミナー及び面接会を実施したことにより増加した。</p> <p><b>【成果指標2】特定求職者雇用開発助成金申請件数についての評価</b>          ・申請件数27件（前年度比：同件数）          ・有効求人倍率は同水準での推移となっており、雇用情勢に変動はなく、同件数となったと考える。（有効求人倍率：令和4年度1.27倍、令和5年度1.27倍）</p> <p><b>【成果指標3】労働相談件数についての評価</b>          ・相談件数91件（前年度比：同件数）          ・令和5年度についても、前年度と同様に対面相談に加えて、電話相談の対応も確保し、同件数となっている。</p> <p><b>【財務諸表に基づいた評価】</b>          ・JOBナビすいた（相談コーナー）運営業務における相談体制の強化に伴う委託料の増額により、物件費が増加した。（18,446千円→22,385千円）          ・事業の財源の大半は一般財源であるが、特定財源として総合相談事業交付金が実績に応じて交付されている。（4,844千円→5,762千円）</p>	
---	--

### III 課題と今後の取組

<p>雇用情勢に大きな変動は無いが、就職困難者に対する支援内容の充実化や、関係機関との連携強化を検討していく必要がある。今後も、一人一人に寄り添ったきめ細やかな就労支援に取り組んでいく。</p> <p>また、働き方改革関連法をはじめ、労働に関する知識や考え方などについても、中・長期的に事業者や労働者に浸透していくよう、引き続き効果的な啓発に取り組んでいく必要がある。</p>	
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	2,002	1,403	△599
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	2,002	1,403	△599
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	0	-	△0	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	固定負債	18,054	12,238	△5,815
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	0	-	△0	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	18,054	12,238	△5,815
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	151	151	-	その他固定負債	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	負債の部合計	20,055	13,641	△6,414
土地	-	-	-	純資産	△19,904	△13,490	6,414
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	純資産の部合計	△19,904	△13,490	6,414
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	151	151	△0	負債及び純資産の部合計	151	151	△0

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	5,778	4,844	5,762	918
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	42	59	154	94
経常収入 小計(a)	5,820	4,903	5,916	1,012
給与関係費	37,826	39,914	32,175	△7,739
物件費	23,013	18,446	22,385	3,939
維持補修費	9,790	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	3,597	1,725	1,745	20
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,796	2,002	1,403	△599
退職手当引当金繰入額	5,523	2,157	△5,184	△7,342
支払利息	-	-	0	0
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	81,546	64,244	52,523	△11,721
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△75,726	△59,341	△46,607	12,734
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△75,726	△59,341	△46,607	12,734
一般財源充当額	71,262	58,577	53,021	△5,556
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△4,464	△764	6,414	7,178

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	5,820	4,903	5,916	1,012
行政サービス活動支出	77,082	63,480	58,937	△4,543
行政サービス活動収支差額	△71,262	△58,577	△53,021	5,556
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△71,262	△58,577	△53,021	5,556
一般財源充当額	71,262	58,577	53,021	△5,556
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】府支出金	総合相談事業交付金 大阪府の予算額に対して、各市町村の実績に応じて配分されるため、毎年交付金額が異なる。
【PL】物件費	JOBナビすいた(相談コーナー)運営業務において、相談体制の強化を行ったことに伴う委託料の増

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市内労働力人口	コスト 469 円	370 円	302 円
1人	実績 173,775 人	173,775 人	173,775 人
	コスト 円	円	円
	実績		

分析内容  
市内労働力人口：173,775人(満15歳以上の人口のうち、市内在住の就業可能者数)  
【令和2年度国勢調査の数値より】

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	10,997	151	2.03
会計年度任用等	17,396		
特別職非常勤	-		
合計	28,394		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率	979000000.0	-	-	-	-
経常費用対公共資産比率	8154600900.0	6424405700.0	-	△6424405700.0	
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率	92.4	92.3	90.0	△2.3	